

平成29年度事業報告

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

本会は、定款に定める目的を達成するため策定した基本方針に基づき定められた平成 29 年度の事業計画に則り、諸事業を推進した。

概 況

平成 29 年度の産業用火薬類の出荷は前年比 95%(金額換算推定)であった。現在、大型プロジェクト工事のリニア中央新幹線、整備新幹線、新東名高速等の工事が行われておりますが、地方火薬商における出荷状況は、更に地域格差が広がったと感じている。また、火薬商が主に関われる全国の碎石の生産量及び出荷状況は前年に比べてほぼ横ばい状態であった。石灰は前年度を若干上回る程度にとどまる見通しと推察できる。

一方銃砲関係では、昨年末にパチンコ店駐車場で競技用ライフル銃一丁と実包 80 個を積んだ乗用車が盗まれるという事件が発生したが、幸いにも翌日に犯人逮捕となり事なきを得た。一部の不届きな銃所持者のために法規制が強化されることは看過できない。

今後、我々流通業者として、銃所持者に法令遵守とモラルの向上を図るための啓発活動を強化して行くべきだと考えている。

事業の柱として昨年も火薬類流通保安対策事業・火薬類流通保安教育を推進して参りました。そのための登録講師研修会を全国 6 会場で開催した。

もう一つの柱である広域認定制度事業は、制度発足以来順調に伸びてきましたが、今年度の不用実包等の受託数は前年度より大幅減となった。要因は建設用びょう打ち銃用空包の大量廃棄委託があったことである。事業開始から昨年度末の受託数累計は 5,333 千個(その内、散弾銃用実包 2,251 千個、ライフル銃用実包 685 千個)に達した。

本制度は“火薬類の不正流出、不法投棄等の防止を図ること”を目的とした事業であり、円滑な運営が社会的保安確保に貢献していると感じており、今後も実包等の不法投棄防止等に関する啓発活動を継続する。

第 15 回火薬銃砲販売業者経営セミナーの講習内容は前回同様に参加者の事業事例の発表を主体として実施した。発表内容はユーチューブ活用の営業指南、産業用爆薬類に付加価値を高めることによるチャンスと発破現場で体現した安全対策は傾聴すべき事項であった。また、実包・火薬類の廃棄は実践者の発表で、廃棄における危険性も認識でき、極めて有意義な研修会となった。

【1】 研修会・説明会・射撃会等

1. 火薬類流通保安対策事業の推進

本年度の火薬類流通保安対策事業は、自主保安管理技術の向上に向けて、火薬類の適正管理技術の普及・指導を行うことを目的とし、登録講師研修会、火薬銃砲販売業者経営セミナー、日火連ニュース、短信及び各組合が主催する販売主任者講習会を通じて保安教育等を予定通り実施した。実施状況は次の通り。

(1) 火薬類流通保安教育登録講師研修会

登録講師研修会は、全国6会場で開催した。研修は平成29年度の基本方針に基づいた流通保安教育に関する総合的な教育内容とした。

教本は、表題を“火薬銃砲流通保安対策テキスト”として、内容は「販売事業者の心構え」「実包の販売・行商及び屋外販売の禁止」、大阪府内で発生した不法な実包廃棄による負傷事故が発生したことを受けて「猟銃、実包の廃棄」を再度テーマにあげた。また、「指定管理捕獲事業による火取法」及び「火薬類の事故について」講習した。講師は、見上会長、長谷川副会長、今村委員及び金子専務理事が務めた。

研修会出席者は114名(内経済産業局並びに都道府県担当官の出席は33名)であった。

開催日	地区	場所	出席者数
9月25日	関東甲信越静地区	東京都・アルカディア市ヶ谷	22 (7)
10月5日	中国・四国地区	広島市・広島YMCA国際文化センター	10 (5)
10月6日	九州・沖縄地区	ホテル法華クラブ福岡	12 (5)
10月9日	中部近畿地区	京都市・ハートンホテル京都	24 (8)
10月26日	東北地区	仙台市・ハーネル仙台	23 (6)
1月30日	北海道地区	札幌市・かでる27	23 (2)

※()内は官側出席者数

(2) 火薬類等販売主任者講習会・火薬類流通保安教育講習会

平成29年度の火薬類等販売主任者講習会及び火薬類流通保安教育講習会は、各都道府県組合長のご尽力により下記の通り開催した。講習内容は教本「火薬銃砲流通保安対策テキスト」をメインに実施した。また、各県においては関係官庁の火薬担当官による講習も併せて実施された。受講者合計は419名であった。

記

(都道府県)	(開催月日)		(開催場所)	(受講者)数
大分県	4月	21日	ホテルニューうすき	7名
東京都	5月	15日	ホテルラングウッド日暮里	24名
福島県	5月	16日	郡山地域職業訓練センター	26名
新潟県	〃	25日	新潟県建設会館	12名
岩手県	〃	26日	エスポワールいわて 小会議室	11名
大阪府	6月	6日	大阪府立労働センター	17名

山口県	〃	14日	プラザホテル寿	13名
滋賀県	〃	16日	国友久太郎商店会議室	3名
静岡県	〃	20日	日邦工業(株)会議室	10名
岐阜県	7月	9日	アクシス多治見支店	7名
鹿児島県	10月	12日	さき川	8名
山梨県	〃	12日	山梨県青少年センター	12名
京都府	〃	19日	ハートンホテル京都	14名
宮崎県	〃	21日	ホテルマリックス	8名
茨城県	〃	23日	茨城県市町村会館	30名
宮城県	〃	26日	ハーネル仙台	10名
広島県	〃	27日	メルパルク広島	9名
宮城県	11月	17日	宮城県建設会館	9名
福島県	〃	20日	中央公民館(勤労者青少年ホーム)	6名
滋賀県	12月	5日	滋賀県防災危機管理局	2名
山口県	〃	7日	山口県健康づくりセンター	13名
神奈川県	〃	8日	万国橋会議センター	26名
群馬県	〃	13日	群馬県グレー射撃場研修会場	17名
広島県	1月	21日	メルパルク広島	10名
沖縄県	〃	23日	沖縄労働者研修福祉センター	15名
広島県	〃	28日	福山ニューキャッスルホテル	9名
北海道	〃	30日	かでの27	19名
滋賀県	〃	31日	(有)国友久太郎商店事務室	3名
富山県	2月	20日	富山建設会館	14名
栃木県	〃	22日	みくら(宇都宮市)	20名
石川県	〃	22日	石川県庁	12名
栃木県	3月	2日	ニューみくら(宇都宮市)	14名
三重県	〃	7日	プラザ洞津	9名

2. 射撃会協賛及び共催

(一社)全日本指定射撃場協会主催の射撃場対抗射撃競技大会に協賛。また、九州地区火薬銃砲小売商組合連合会主催の九連杯に共催した。

3. 第15回火薬銃砲販売業者経営セミナー開催

第15回火薬銃砲販売業者経営セミナーを12月6日(水)、7日(木)に東京都千代田区のアルカディア市ヶ谷で27名の参加を得て開催、セミナーは事例発表を主体として実施した。発表は銃砲関係でユーチューブ活用の営業指南等、産業用爆薬は商品の付加価値を高めることによるチャンスがあり、発破現場で体現した安全対策は傾聴すべき事項であった。実包、火薬類の廃棄の実際については、廃棄作業に伴う危険性を実感した。参加者全員の発言を得て相互研鑽の時間を多く取れたことが概ね好評であった。また、関係省庁の担当官よりご講話を頂いた。

【主な講習内容及び講師は次のとおり(敬称略)】

(関係省庁担当官講話)

銃砲行政の現状と課題	警察庁保安課 課長補佐 北原研二
火薬の保安行政について	経済産業省鉱山・火薬類監理官付 火薬専門職 小泉朋幸

(事業事例のテーマと発表者)

エゾジカ・ヒグマ狩猟初心者の安全	和田順一副会長
ユーチューブ活用と失敗及び成功例	今市達也(鹿児島県)
破碎工事屋一年生	中元真也(熊本県)
販売店の破碎工事請負と安全対策	山根弘之(山口県)
実包廃棄と火薬類の廃棄方法について	見上貴(神奈川県)、長谷川庸介(茨城県)
猟銃用火薬類の譲受、無許可譲受/認定鳥獣捕獲等講習会受講雑感	渡邊裕介(静岡県)
販売店が覚えるプリチャージの安全な取扱い	今村逸夫(神奈川県)
販売店の火取法と営業の問題	蓮見哲平(栃木県)
フリーデスカッション	参加者全員
1)産業用火薬の各地区需要と問題点	MC菊池亮介(福島県)
2)猟銃販売上の問題点と対策(個人間売買等)	MC今市達也(鹿児島)
3)販売店が関わる煙火事業	MC長谷川庸介(茨城県)
4)総括	見上攻会長、長谷川晴彦運営委員、石坂泰男運営委員

【2】 不用実包等廃棄事業

1. 広域認定制度による不用実包等廃棄事業

(1) 本年度の事業は、日火連短信及び流通保安講習会等を通じて実包の不法投棄、不正流出防止に関する啓発活動を実施した。また、一昨年末大阪府内において会員外ではあるが猟銃所持者による違法な実包廃棄事故が発生したことを受け平成29年度の教本にテーマとして取り上げた。

(2) 平成29年度の廃棄受託数量(一時預かりを含む)

(単位:千個)

平成30年3月31日現在

	散弾実包	ライフル実包	空 包	銃用雷管	そ の 他	合 計
平成29年度	198	55	162	36	2	453
累 計	2,251	695	1,877	490	20	5,333

(3) 3月31日現在の認定業者

①認定販売店 352者

②認定処分業者 7者

2. 広域認定制度運営委員会

広域認定制度運営委員会の単独開催は行わず、運営委員会との合同会議として開催した。

【3】 対外活動

1. 経済産業省

産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会火薬小委員会(第9回)に本会から委員として山田元宏副会長が出席、下記議題が審議された。

- (1)火薬類の技術基準等の見直しについて(案)
- (2)平成29年の火薬類取締法関係事故について
- (3)産業保安法令手続きの電子申請の検討状況について
- (4)最近実施した主な施策等について
- (5)平成30年度火薬類保安対策事業について

(陪席者として金子専務理事が出席した。)

2. その他会議

下記委員会に金子専務理事が出席、流通業者の立場から意見等について発言した。委員会は下記のとおり。

- ・ 貯蔵技術基準検討委員会(全火協)
- ・ 火薬類国際化対応委員会(全火協)
- ・ 貯蔵例示基準検討委員会(全火協)
- ・ JIS K 4822 及びJIS K 4810 原案作成委員会(日本火薬工業会、全火協)

(※JIS K 4822 火薬類安定度試験試薬類、JIS K 4810 火薬類性能試験方法)

【4】 広報・啓発活動

1. 日火連ニュース

平成29年度は5月30日に116号、11月8日に117号及び平成30年1月9日に118号を各500部発刊した。116号は第6回定時社員総会、役員選任に関する理事会及び第11回理事会の報告、117号は指定管理鳥獣捕獲事業による火薬類の許可関連について、118号は会長はじめ各関係省庁課長の年頭挨拶及び第15回経営セミナー開催状況等を掲載した。

2. 日火連短信の発行

平成29年度の短信は93号～101号の9回配信した。主な内容は、武器課からの発信であるサイバー攻撃に対するセキュリティ関連情報、狩猟期における猟銃等に係る事件・事故の防止、大粒散弾実包使用禁止、危険物車両に対する安全運行依頼、運搬証明証代改正について掲載した。

3. 火薬類危害予防週間ポスターの配付

平成29年度火薬類危害予防週間は、6月10日(土)～6月16日(金)まで経済産業省を主体に、関係団体協力のもとに実施された。本会では、各都道府県の組合長及び構成員にポスターを配布した。

【5】 会議等

1. 第6回定時社員総会

日 時 平成 29 年 5 月 12 日

場 所 東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷

出席者 正会員 34 名出席(委任状 16 名を含む) 監事 2 名

議 案 第 1 号議案 1)平成 28 年度事業報告並びに収支決算報告承認の件
2)平成 28 年度会計監査報告
第 2 号議案 平成 29 年度事業計画並びに収支予算案審議の件
第 3 号議案 役員改選の件

以上、各議案とも慎重審議の結果いずれも全員異議なく可決された。

総会終了後、来賓としてご出席の経済産業省はじめ警察庁担当官より講話、ご祝辞を頂いた。

2. 理事会

(1) 第 11 回理事会

日 時 平成 29 年 4 月 14 日

場 所 東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷

出席者 理事 25 名中 19 名出席 監事 2 名

議 案 第 1 号議案 1)平成 28 年度事業報告並びに収支決算報告承認の件
2)平成 28 年度会計監査報告
第 2 号議案 1)平成 29 年度事業計画並びに収支予算案審議の件
第 3 号議案 1)役員改選案について

以上各議案とも原案通り承認可決された。

(2) 理事会(役員互選理事会)

日 時 平成 29 年 5 月 12 日

場 所 東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷

出席者 理事 25 名中 20 名出席 監事 2 名

議 案 第 1 号議案 代表理事選任の件
第 2 号議案 副会長、専務理事、常任理事の選任

以上各議案とも満場一致をもって原案通り承認可決された。

(3) 第 12 回理事会

日 時 平成 29 年 10 月 24 日

場 所 東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷

出席者 理事 25 名中 18 名出席 監事 2 名

議 案 1)平成 29 年度事業進捗状況報告
2)広域認定制度運営状況及び上期収支について報告
3)日火連専門部会委員任命について説明

4)その他

- ①認定鳥獣捕獲事業について
- ②プリチャージ空気銃、狩猟期の事故防止について説明
- ③危険物運搬車両に対する安全運行について依頼他

【6】委員会・部会

1. 運営委員会(総務部会)

平成29年度の運営委員会は9回開催した。会議の主な議題

第1回	4月5日 【日火連事務所】	1)	平成28年度事業報告及び収支決算案について検討
		2)	平成29年事業計画及び収支予算案について検討
		3)	役員改選及び専門委員選任について
		4)	第15回火薬銃砲販売業者経営セミナーについて
第2回	4月14日 【アルカディア市ヶ谷】	1)	平成28年度事業報告及び収支決算最終確認
		2)	平成29年事業計画及び収支予算最終確認
		3)	広域認定制度現況報告及び理事会運営について
第3回	5月12日 【アルカディア市ヶ谷】	1)	平成28年度事業報告、収支決算及び平成29年事業活動計画、予算等議案書について説明と確認
		2)	広域認定制度運営状況及び処分料金等を検討
		3)	第6回定時社員総会運営について検討他
		4)	定時社員総会資料について説明
第4回	7月4日 【日火連事務所】	1)	平成29年度上四半期収支報告
		2)	第15回経営セミナー運営について意見交換
		3)	平成29年流通保安教本のテーマ検討
第5回	8月30日 【日火連事務所】	1)	広域認定制度運営委員会(関係省庁発注状況))
		2)	平成29年度教本の原稿最終校正他
第6回	9月25日 【アルカディア市ヶ谷】	1)	平成29年度東京地区登録講師研修会運営について
		2)	担当講師選任について
第7回	10月24日 【アルカディア市ヶ谷】	1)	第12回理事会添付資料の概略説明
		2)	広域認定制度運営事業進捗状況報告
第8回	1月10日 【アルカディア市ヶ谷】	1)	広域認定制度平成29年度の見込みについて報告
		2)	「猟銃検査の技術士制度」「火薬商保管料」の検討
		3)	第13回理事会及び第7回定時社員総会日程調整
第9回	2月26日 【日火連事務所】	1)	平成29年度事業及び予算進捗状況報告
		2)	人件費確保のため実包等廃棄処分料金配分検討

2 総務部会

平成29年度の総務部会は、運営委員会との合同会議として9回開催した。議事内容は【6】1. 運営委員会(総務部会)を参照。

3. 火薬部会

平成29年度の火薬部会は運営委員会との合同会議として2回、単独で1回開催し

た。次年度よりでき得る限り単独開催を目指す。主に火薬商火薬庫から土木現場への保管配達等に関する保管料について検討した。また、火薬類流通における無事故無違反等は講習会及び関係省庁からの事故防止要請を日火連ニュース及び短信で周知した。

4. 銃砲部会

銃砲部会の主な活動は、猟銃による事故防止について登録講師研修会等通じて実施。また、会員外の銃所持者の不法廃棄事故について教本等にテーマとして取り上げ、講習会等を通じて啓発活動を行った。県担当官より、店舗における猟銃等の保管管理方法について調査を受け、銃砲店より依頼があった対策等の相談に対して「猟銃等の保管管理に関する規約」を提示し、対応した。次年度は規約見直しを図る。

5. 教本作成委員会

本年度の委員会は2回開催し、平成29年度の火薬類流通保安教育用の教本「火薬銃砲流通保安対策テキスト」を編纂した。主な内容は、日火連が常に保安教育の柱としていいる自主保安体制の確立を目指すためのテーマとして「販売事業者の心構え」、モラル向上を図るため過去に取り上げた重要なポイント「実包の販売・行商及び屋外販売の禁止」、「猟銃、実包の廃棄」を再度取り上げた。

【7】 その他の会議

◎日火連の動き(平成29年4月～30年3月) (注)運営委員会(総務部会)は【6】1.に記載

(月 日)		(内 容)	(出席者)
4月	5日	第1回運営委員会	運営委員
〃	10日	平成28年度会計監査及び業務監査 於:日火連事務所	監事、金子
〃	14日	第2回運営委員会 於:アルカディア市ヶ谷	運営委員
〃	〃	第11回理事会 於:アルカディア市ヶ谷	理事、監事
5月	12日	第3回運営委員会 於:アルカディア市ヶ谷	運営委員
〃	〃	第6回定時社員総会 於:アルカディア市ヶ谷	会員、理事、監事
〃	30日	全国火薬類保安協会第15回理事会 於:銀座プロッサム	見上
6月	2日	経済産業省武器課 於:東神興産(株)事務所	見上、金子
7月	4日	第1回専門部会合同会議 於:日本火薬工業会会議室	委員
		(第4回運営委員会及び各委員会)	
〃	12日	貯蔵例示基準検討委員会(第1回) 於:新富区民館	金子
〃	26日	全火協講習広報委員会 於:八丁堀区民館	金子
8月	18日	北海道警察北見方面本部 猟銃等講習会	和田
〃	30日	第5回運営委員会、第2回教本作成委員会 於:日火連事務所	委員
9月	12日	警察庁保安課	見上、金子
〃	〃	資材工業会、射撃場協会、日火連3団体懇談会 於:資材工業会	見上、金子
〃	20日	第3回JISK4810・K4822原案作成委員会 於:経済産業省	金子
〃	25日	第5回運営委員会 於:アルカディア市ヶ谷	運営委員
〃	25日	平成29年度関東甲信越静岡地区登録講師研修会 於: 〃	委員

10月	5日	平成29年度中四国地区登録講師研修会	於:広島YMCA	見上、金子
〃	6日	平成29年度九州地区登録講師研修会	於:法華クラブ福岡	見上、金子
〃	11日	経済産業省鉱山・火薬類管理官付懇談		見上、金子
〃	13日	平成29年度中部近畿地区登録講師研修会	於:京都ハードンホテル	見上、金子
〃	24日	第6回運営委員会	於:アルカディア市ヶ谷	運営委員
〃	24日	第12回理事会	於:アルカディア市ヶ谷	理事、監事
〃	26日	平成29年度東北地区登録講師研修会	於:ハーネル仙台	見上、金子
11月	2日	公)全国火薬類保安協会理事会	於:銀座プロッサム	見上
〃	12日	北海道警察北見方面本部 猟銃等講習会		和田
〃	22日	貯蔵技術基準検討委員会	於:八丁堀区民館	金子
〃	28日	警視庁生活安全・不用実包廃棄立会	於:第8機動隊	見上、金子
12月	6、7日	第15回経営セミナー	於:アルカディア市ヶ谷	運営委員他
1月	10日	第8回運営委員会及び専門委員会	於:アルカディア市ヶ谷	
〃	23日	火薬類国際化対応委員会(全火協)	於:八丁堀区民館	金子
〃	30日	北海道銃砲火薬商組合総会	於:かでの27	見上、金子
〃	〃	登録講師研修会・札幌会場	於:かでの27	見上、金子
2月	13日	北海道警察北見方面本部 猟銃等講習会		和田
〃	14日	日火連・火薬部会	於:日火連事務所	火薬部会委員
〃	26日	第9回運営委員会	於:日火連事務所	運営委員
〃	〃	日火連・銃砲部会	於:日火連事務所	銃砲部会委員
3月	13日	全火協・第21回理事会	於:銀座プロッサム中央会館	見上
〃	27日	全火協 臨時総会	於:銀座プロッサム中央会館	見上、金子

【8】 渉外・慶弔関係

(月 日)	(団体名及び懇親会等名称)	(出席者)	
5月 23日	一)全日本指定射撃場協会総会後懇親会	於:アルカディア市ヶ谷	見上、金子
〃 23日	日本火薬工業会総会後懇親会	於:アルカディア市ヶ谷	見上、金子
〃 29日	一)日本猟資材工業会総会後懇親会	於:グランドヒル市ヶ谷	見上、金子
6月 12日	関東甲信越静射撃場協会総会	於:高崎ワシントンホテル	金子
〃 15日	公)全国火薬類保安協会総会後懇親会	於:アルカディア市ヶ谷	金子
〃 〃	一)全日本狩猟倶楽部総会後懇親会	於:ホテルラングウッド	見上、金子
〃 21日	一)大日本猟友会総会後懇親会	於:アルカディア市ヶ谷	金子
7月 5日	東京銃砲火薬商保安協会総会	於:ホテルラングウッド	見上
9月 28日	関東甲信越静銃砲火薬商組合連合会総会	於:緑翠亭	見上、金子
1月 10日	日本火薬工業会主催賀詞交換会	於:アルカディア市ヶ谷	運営委員
3月 8日	公)日本煙火協会定時社員総会	於:ホテルメルパルク東京	見上、金子

【9】 会員状況

		H29.3.31	異 動		H30.3.31	備考(構成員の増減)
		現 在	入 会	退 会	現 在	
正 会 員		34			34	(入会) 北海道 1 入会 2 店、退会 8 店 神奈川 1
賛助会員	第 1 種	7			7	
	第 2 種	21			21	(退会) 岩手 1
	合 計	28			28	埼玉 2、三重 1
構 成 員		278	2	8	272	愛知 2、広島 2

平成 29 年度収支決算書(案)

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

単位：円

(一社) 日本火薬銃砲商組合連合会

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額 (B)－(A)
I . 収 入 の 部			
1. 会 費 収 入	10,245,000	10,255,000	10,000
正 会 員 会 費	2,380,000	2,380,000	0
構 成 員 分 担 金	4,170,000	4,080,000	▲90,000
賛 助 会 費 第 一 種	2,960,000	3,060,000	100,000
賛 助 会 費 第 二 種	735,000	735,000	0
2. 事 業 収 入	32,800,000	32,810,991	10,991
流 通 保 安 対 策 事 業	600,000	457,500	▲142,500
講 習 事 業 収 入	400,000	462,000	62,000
広 域 認 定 事 業	31,000,000	30,745,406	▲254,594
例 題 集 事 業	500,000	784,360	284,360
実 包 管 理 帳 簿	300,000	361,725	61,725
3. 雑 収 入	485,000	496,391	11,391
受 取 利 息	2,000	703	▲1,297
雑 収 入	483,000	495,688	12,688
当期収入合計 (a)	43,530,000	43,562,382	32,382
前期繰越収支差額	6,018,930	6,018,930	0
収入金合計 (b)	49,548,930	49,581,312	32,382
II . 支 出 の 部			
1. 事 業 費	37,946,350	38,887,159	940,809
(1) 会 議 費 小 計	1,600,000	1,575,690	▲24,310
会 議 費	200,000	228,307	28,307
交 通 費	1,400,000	1,347,383	▲52,617
(2) 人 件 費 小 計	2,971,400	2,932,964	▲38,436
役 員 報 酬	1,638,000	1,560,000	▲78,000
給 料	1,093,400	1,155,000	61,600
社 会 保 険 料	240,000	217,964	▲22,036
(3) 事 務 費 他 小 計	33,374,950	34,378,505	1,003,555
通 信 費	77,000	91,217	14,217
旅 費 交 通 費	140,000	126,652	▲13,348
消 耗 品 費	65,000	107,615	42,615
消 耗 器 具 備 品 費	6,000	111,819	105,819
事 務 機 使 用 料	324,000	365,731	41,731
修 繕 費	3,600	0	▲3,600
図 書 費	1,350	1,789	439
賃 貸 料	476,000	480,634	4,634

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)
印刷製本費	52,000	51,246	▲754
部会費(広報活動費)	150,000	227,457	77,457
啓発費(広報活動費)	300,000	336,647	36,647
射撃振興事業費	120,000	140,000	20,000
研修会費	800,000	1,020,209	220,209
H P 維持管理費	60,000	48,600	▲11,400
広域認定事業支出	29,000,000	29,424,711	424,711
流通保安対策事業	1,500,000	1,175,573	▲324,427
例題集事業支出	150,000	615,703	465,703
実包管理帳簿支出	150,000	52,902	▲97,098
2. 管理費	4,423,650	4,877,713	454,063
(1) 人件費小計	1,368,600	1,330,310	▲38,290
役員報酬	882,000	840,000	▲42,000
給料	326,600	345,000	18,400
社会保険料	160,000	145,310	▲14,690
(2) 会議費小計	900,000	902,396	2,396
総会費	600,000	596,608	▲3,392
理事会費	300,000	305,788	5,788
(3) 事務費他小計	2,155,050	2,645,007	489,957
印刷製本費	28,000	27,594	▲406
消耗品費	35,000	57,948	22,948
消耗器具備品費	4,000	74,547	70,547
図書費	3,650	4,837	1,187
管理通信費	23,000	27,247	4,247
旅費交通費	210,000	189,978	▲20,022
事務機使用料	126,000	142,229	16,229
修繕費	1,400	0	▲1,400
渉外費	200,000	212,595	12,595
慶弔費	30,000	46,200	16,200
諸会費	50,000	90,000	40,000
賃貸料	204,000	205,987	1,987
法人税	70,000	70,000	0
租税公課	700,000	946,000	246,000
財務管理委託費	220,000	220,320	320
雑費	250,000	329,525	79,525
当期支出合計 (c)	42,370,000	43,764,872	1,394,872
当期収支差額 (a) - (c)	1,160,000	▲202,490	▲1,362,490
次期繰越収支差額 (b) - (c)	7,178,930	5,816,440	▲1,362,490

平成 29 年度収支決算書主要項目の内訳

【収入の部】

①会費収入	・正会員	34 組合 × 70 千円	= 2,380 千円
	・構成員	278 店 × 15 千円	= 4,080 千円
②賛助会員	・第一種賛助会員	2 団体、5 企業	計 3,060 千円
	・第二種賛助会員	21	計 735 千円
③主な事業収入			
1)流通保安対策事業	都道府県組合による講習会参加者受講料等		(458 千円)
2)講習事業収入	第 15 回火薬銃砲販売業者経営セミナー参加費		(462 千円)
3)広域認定制度	廃棄処分料収入		(30,745 千円)
④例題集・実包管理帳簿	(1,146 千円)		
⑤雑収入	・総会祝金及び懇親会会費他		(496 千円)

【支出の部】

① 会議費関係	(予算:1,100 千円 実績:1,131 千円)			
・総会費	597 千円	・理事会費	306 千円	
		・一般会議費	228 千円	
②交通費	(予算:1,400 千円 実績:1,347 千円)			
・理事会出席者交通費	827 千円	・運営委員会	250 千円	
		・その他	270 千円	
③人件費	(予算:4,310 千円 実績:4,263 千円)			
・役員報酬	2,400 千円	・給料	1,500 千円	
		・社会保険料	363 千円	
④事務機使用料	(予算:450 千円 実績:508 千円)			
⑤部会費	(予算:150 千円 実績:228 千円)			
⑥啓発費	(予算:300 千円 実績:337 千円)			
⑦広域認定制度	(予算:29,000 千円 実績:29,425 千円)			
(主な支出)	・認定業者払	25,250 千円	・人件費	2,479 千円
			・管理通信費	199 千円
	・消耗品費(コピー、封筒代他)	86 千円	・賃貸料	300 千円
⑧例題集・実包管理帳簿	(予算:300 千円 実績:669 千円)			
⑨賃借料(水道光熱費含む)	(予算:680 千円 実績: 687 千円)			
⑩旅費交通費	(予算:350 千円 実績: 317 千円)			
⑪研修会(講習事業支出)	(予算:800 千円 実績: 1,020 千円)			
	・経営セミナー(会場費、宿泊、食事代、施設使用料他補助)			
⑫流通保安対策事業	(予算:1,500 千円 実績: 1,176 千円)			
⑬法人税及び消費税	(予算:770 千円 実績: 1,016 千円)			
⑭財務管理委託費	(予算:220 千円 実績: 220 千円)			
⑮雑費	(予算:250 千円 実績: 329 千円)			

貸借対照表

平成30年3月31日

(一社) 日本火薬銃砲商組合連合会

科 目	平成29年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	157,490	112,117	45,373
普通預金(みずほ銀行)	6,141,411	6,345,628	▲204,217
普通預金(三菱UFJ信託銀行)	47,526	47,234	292
定期預金(みずほ銀行)	14,079	13,951	128
流動資産合計	6,360,506	6,518,930	▲158,424
2. 固定資産			
定期預金(基金)	4,500,000	4,500,000	0
" (退職積立金)	1,500,000	1,500,000	0
普通預金(退職積立金)	1,000,000	1,000,000	0
固定資産合計	7,000,000	7,000,000	0
資産合計	13,360,506	13,518,930	▲158,424
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金(社会保険)	44,066	0	44,066
流動負債合計	44,066	0	44,066
2. 固定負債			
退職給与引当金	2,500,000	2,500,000	0
固定負債合計	2,500,000	2,500,000	0
負債合計	2,544,066	2,500,000	44,066
III. 正味財産の部			
一般正味財産	10,816,440	11,018,930	▲202,490
正味財産合計	10,816,440	11,018,930	▲202,490
負債及び正味財産合計	13,360,506	13,518,930	▲158,424

正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(一社) 日本火薬銃砲商組合連合会

科 目	平成 29 年度	前年度	増減額
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 会費収益	10,255,000	10,139,000	116,000
正会員会費	2,380,000	2,380,000	0
構成員会費	4,080,000	4,170,000	▲90,000
賛助会費(第 1 種)	3,060,000	2,860,000	200,000
賛助会費(第 2 種)	735,000	729,000	6,000
2) 事業収益	32,810,991	51,146,111	▲18,335,120
3) 雑収益	496,391	472,092	24,299
経常収益計	43,562,382	61,757,203	▲18,194,821
(2) 経常費用			
1) 事業費	38,887,159	55,608,760	▲16,721,601
2) 管理費	4,877,713	4,267,782	609,931
経常費用計	43,764,872	59,876,542	▲16,111,670
当期経常増減額	▲202,490	1,880,661	▲2,083,151
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	500,000	▲500,000
当期経常外増減額	0	500,000	▲500,000
当期一般正味財産増減額	▲202,490	1,380,661	▲2,583,151
一般正味財産期首残高	11,018,930	9,638,269	1,380,661
一般正味財産期末残高	10,816,440	11,018,930	▲202,490
II. 正味財産期末残高	10,816,440	11,018,930	▲202,490

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日

(一社)日本火薬銃砲商組合連合会

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金 手持有高	157,490	157,490	
(普通預金)			
普通預金 みずほ銀行横山町支店	6,141,411		
普通預金 三菱信託銀行新宿支店	47,526	6,188,937	
(定期預金)			
定期預金 みずほ銀行横山町支店	14,079	14,079	
(流動資産合計)			6,360,506
2. 固 定 資 産			
定期預金(基金) 三菱信託銀行新宿支店	4,500,000		
〃 (退職積立金)みずほ銀行横山町支店	1,500,000		
普通預金(退職積立金) 三菱信託銀行新宿支店	1,000,000	7,000,000	
(固定資産合計)			7,000,000
3. 資産合計			13,360,506
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債	44,066	44,066	
(流動負債合計)			44,066
2. 固 定 負 債			
退職給与引当金	2,500,000	2,500,000	
(固定負債合計)			2,500,000
3. 負債合計			2,544,066
III. 正味財産の部			
一般正味財産			10,816,440
正味財産合計			10,816,440
負債及び正味財産合計			13,360,506

差し替え

会計監査報告書

一般社団法人日本火薬銃砲商組合連合会の平成29年度会計に関し監査したところ、適切且つ正確に処理されていることを認めます。

平成30年4月10日

監事 _____ (印)

監事 _____ (印)

第2号議案

平成30年度事業計画(案)

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

【基本方針】

平成30年度は「火薬銃砲類の流通に係る保安と健全な市場の育成を図る」との本会の定款に定める目的を踏まえ、自主保安体制の要である販売主任者制度を強化推進し、火薬類流通保安教育を、火薬銃砲販売業者並びに関連する業者の総合教育として充実させる。また、火薬銃砲類の需要拡大を目指し必要な活動に取り組む。

【1】事業活動

1. 火薬類流通保安対策事業の推進

火薬銃砲販売業者の保安意識及び資質の向上を図るため、火薬銃砲販売業者等を対象にした火薬類取締法、銃砲刀剣類所持等取締法、関連する法令及び保安管理技術等の普及・指導を行うことを目的とする。

(1) 登録講師研修会開催と火薬類等販売主任者制度の周知を図る。

登録講師研修会は火薬類保安対策事業として、火薬類等販売主任者講習会の開催運営のための講師養成を図ることを目的として全国6会場で開催する。

【会場】北海道地区(札幌市)、東北地区(仙台市)、関東甲信越静地区(東京)、中部・近畿地区(京都市)、中国地区(広島市)、九州地区(福岡市)

(2) 火薬類等販売主任者講習会・火薬類流通保安教育講習会

各県組合長及び登録講師が火薬類等販売主任者講習会及び火薬類流通保安教育講習会を実施する。

講習は火薬類の流通に係る従業者及び流通業者に対する保安意識の向上のための保安教育に平成30年度教本の有効活用を図り、火薬類等販売主任者手帳(赤手帳)の意義について啓発する。

(3) 猟銃等の保管管理について保安意識の向上を図る。

2. 広域認定制度による不用実包等廃棄事業

本年度も、事業活動の柱として不用実包等の廃棄業務を円滑に推進するために、認定業者に対する情報提供等を積極的に行う。また、不用実包等の不法投棄防止等の啓発活動を実施する。

3. 射撃振興事業

(一社)全日本指定射撃場協会主催の射撃大会に協賛及び九州地区火薬銃砲小売商組合連合会主催の九連杯に共催する。

4. 火薬銃砲販売業者経営セミナーの開催

第16回火薬銃砲販売業者経営セミナーを開催する。研修内容は、受講者のスキルアップのため火薬類取締法、銃砲刀剣類所持等取締法等及び各地における問題点等についてパネルディスカッション形式を主体として実施する予定。

※本年度の開催予定

開催日予定日 平成30年11月28日(水)、29日(木)

開催場所 アルカディア市ヶ谷「5階:穂高西」

5. 部会の開催

本年度も運営委員会、総務部会、火薬部会、銃砲部会、教本作成委員会を必要に応じて開催するが火薬部会と銃砲部会はできるだけ単独開催とするが、兼務委員の多い運営委員会、教本作成委員会は出来るだけ合同会議の形で開催し、各部会とも本会の活性化を図って行く。

以下、各部会の主な活動項目

- (1) 総務部会
本会の組織強化と財政健全化を図る。
- (2) 銃砲部会
 - 1) 猟銃の修理・検査等技術士(仮称)制度の検討(銃砲店の技術力アップ)
 - 2) 猟銃等の修理代金について検討
 - 3) 脱包忘れ防止についての啓発活動
 - 4) 店舗での保管管理のための「猟銃等の保安管理に関する規約」の見直し
- (3) 広域認定制度運営委員会
 - 1) 不用実包等の不法投棄、不正流出等の防止活動を図る。
 - 2) 認定処分業者への技術指導等の推進。
- (4) 火薬部会
 - 1) 土木現場への保管配達する場合の保管料・配達料等の適正価格検討。
 - 2) 火薬類流通における無事故、無違反に向けて啓発活動を実施。
 - 3) 産業火薬類の付加価値を高める施策。
- (5) 教本作成委員会
火薬類流通保安教育用(登録講師研修会)の教本の作成。

【2】 対外活動

外部会議への参加は火薬銃砲販売業者としての立場や考えを広く訴える機会であると認識しており、本年度も積極的に対応し、火薬・銃砲等の関係省庁及び他団体と情報交換等を通じて積極的な係わりを持ち問題点等の改善を図る。

- (1) 火薬類国際化対応委員会等全火協の委員会、会議等に積極的に参加する。
- (2) 銃砲関連団体と連携した活動を図る。
- (3) 関係省庁の委員会等に積極的に参加する。

【3】広報活動

1. 日火連ニュース

日火連ニュースは、本年度は年3回程度の発行を予定し、発行時期は平成30年6月、11月、平成31年1月を予定。

2. 日火連短信の発行

日火連短信は、関係省庁の周知依頼等トピックスとして年4～5回発行し、配信は各都道府県組合長・事務局のご協力を得、全構成員へ伝達する。また希望する構成員及び賛助会員には電子メールで直接配信する。

3. 火薬類危害予防週間

6月の危害予防週間にあわせ、ポスターを配付する。(組合長、事務局に配付する。)

【4】会議等

- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 定時社員総会 | 1回開催予定 |
| 2. 理事会 | 2回開催予定 |
| 3. 運営委員会 | 7～9回開催予定 |
| 4. 各部会 | 2～3回開催予定 |
| 5. 教本作成委員会 | 2～3回開催予定 |
| 6. 火薬銃砲販売業者経営セミナー | 1回開催予定 |

平成 30 年度収支予算書(案)

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

単位：円

(一社) 日本火薬銃砲商組合連合会

科 目	予 算 額 (A)	前年決算額(B)	増減額(A)－(B)
I . 収 入 の 部			
1. 会 費 収 入	10,155,000	10,255,000	▲100,000
正 会 員 会 費	2,380,000	2,380,000	0
構 成 員 分 担 金	4,080,000	4,080,000	0
賛 助 会 費 第 一 種	2,960,000	3,060,000	▲100,000
賛 助 会 費 第 二 種	735,000	735,000	0
2. 事 業 収 入	32,800,000	32,810,991	▲10,991
流 通 保 安 対 策 事 業	600,000	457,500	142,500
講 習 事 業 収 入	400,000	462,000	▲62,000
広 域 認 定 事 業	31,000,000	30,745,406	254,594
例 題 集 事 業	500,000	784,360	▲284,360
実 包 管 理 帳 簿	300,000	361,725	▲61,725
3. 雑 収 入	402,000	496,391	▲94,391
受 取 利 息	2,000	703	1,297
雑 収 入	400,000	495,688	▲95,688
当期収入合計 (a)	43,357,000	43,562,382	▲205,382
前期繰越収支差額	5,816,312	6,018,930	▲202,618
収入金合計 (b)	49,173,312	49,581,312	▲408,000
II. 支 出 の 部			
1. 事 業 費	37,946,350	38,887,159	▲940,809
(1) 会 議 費 小 計	1,600,000	1,575,690	24,310
会 議 費	200,000	228,307	▲28,307
交 通 費	1,400,000	1,347,383	52,617
(2) 人 件 費 小 計	2,971,400	2,932,964	38,436
役 員 報 酬	1,638,000	1,560,000	78,000
給 料	1,093,400	1,155,000	▲61,600
社 会 保 険 料	240,000	217,964	22,036
(3) 事 務 費 他 小 計	33,374,950	34,378,505	▲1,003,555
通 信 費	77,000	91,217	▲14,217
旅 費 交 通 費	140,000	126,652	13,348
消 耗 品 費	65,000	107,615	▲42,615
消 耗 器 具 備 品 費	6,000	111,819	▲105,819
事 務 機 使 用 料	324,000	365,731	▲41,731
修 繕 費	3,600	0	3,600
図 書 費	1,350	1,789	▲439
賃 貸 料	476,000	480,634	▲4,634

科目	予算額 (A)	前年決算額 (B)	増減額 (A) - (B)
印刷製本費	52,000	51,246	754
部会費	150,000	227,457	▲77,457
啓発費	300,000	336,647	▲36,647
射撃振興事業費	120,000	140,000	▲20,000
研修会費	800,000	1,020,209	▲220,209
H P 維持管理費	60,000	48,600	11,400
広域認定事業支出	29,000,000	29,424,711	▲424,711
流通保安対策事業	1,500,000	1,175,573	324,427
例題集事業支出	150,000	615,703	▲465,703
実包管理帳簿支出	150,000	52,902	97,098
2. 管理費	4,253,650	4,877,713	▲624,063
(1) 人件費小計	1,368,600	1,330,310	38,290
役員報酬	882,000	840,000	42,000
給料	326,600	345,000	▲18,400
社会保険料	160,000	145,310	14,690
(2) 会議費小計	900,000	902,396	▲2,396
総会費	600,000	596,608	3,392
理事会費	300,000	305,788	▲5,788
(3) 事務費他小計	1,985,050	2,645,007	▲659,957
印刷製本費	28,000	27,594	406
消耗品費	35,000	57,948	▲22,948
消耗器具備品費	4,000	74,547	▲70,547
図書費	3,650	4,837	▲1,187
管理通信費	23,000	27,247	▲4,247
旅費交通費	210,000	189,978	20,022
事務機使用料	126,000	142,229	▲16,229
修繕費	1,400	0	1,400
渉外費	200,000	212,595	▲12,595
慶弔費	40,000	46,200	▲6,200
諸会費	70,000	90,000	▲20,000
賃貸料	204,000	205,987	▲1,987
法人税	70,000	70,000	0
租税公課	500,000	946,000	▲446,000
財務管理委託費	220,000	220,320	▲320
雑費	250,000	329,525	▲79,525
当期支出合計 (c)	42,200,000	43,764,872	▲1,564,872
当期収支差額 (a) - (c)	1,157,000	▲202,490	1,359,490
次期繰越収支差額 (b) - (c)	6,973,312	5,816,440	1,156,872

平成 30 年度収支予算書主要項目の内訳

【収入の部】

①会費収入		
・正会員	34 組合	× 70 千円 = 2,380 千円
構成員	272 店	× 15 千円 = 4,080 千円
②賛助会員		
・第一種賛助会員	2 団体、5 企業	計 2,960 千円
・第二種賛助会員	20 店	× 35,000 円 計 735 千円
③事業収入		
・流通保安対策事業	600 千円	(受講料及びテキスト代等)
・講習事業収入	400 千円	(経営セミナー参加費)
・広域認定制度	31,000 千円	(不用実包廃棄処分料)
・例題集	500 千円	(猟銃等講習会試験対策例題集)
・実包管理帳簿	300 千円	

【支出の部】

① 会議費関係	1,100 千円
・総会費 600 千円	・理事会費 300 千円
	・一般会議費 200 千円
② 交通費	1,400 千円
・理事会出席者交通費 1,000 千円	・運営委員会及びその他委員会 400 千円
③ 人件費	4,340 千円
・役員報酬 2,520 千円	・給料 1,420 千円
	・社会保険料 400 千円
④ 事務機使用料	450 千円
・複写機リース代 140 千円	・電話機リース代 260 千円
	・その他 50 千円
⑤ 部会費(広報活動費)	150 千円
⑥ 啓発費(広報活動費)	300 千円
⑦ 広域認定制度	29,000 千円 (廃棄処分料金及び事務処理関係費用)
⑧ 例題集	150 千円 (送料他)
⑨ 実包管理帳簿	150 千円 (送料他)
⑧ 賃借料	680 千円 (水道光熱費含む)
⑨ 旅費交通費	350 千円 (通勤定期代他)
⑩ 研修会費	800 千円 (会場費、宿泊、施設使用料他補助)
⑪ 流通保安対策費	1,500 千円 (登録講師研修会・猟銃等保安講習会)
⑫ 法人税等租税公課	570 千円
⑬ 財務委託管理費	220 千円
⑭ 雑費	250 千円

第3号議案 理事欠員不補充の件

菊池勝理事が平成29年12月17日ご逝去され、欠員が生じましたが、定款第22条の役員定数の範囲のため、次期役員改選まで不補充とすることを第13回理事会で承認されました。

第4号議案 その他